

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区	分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人 3	千円 -	千円 38,634	14,836 千円 月分 3.15	千円 -	千円 229	千円 280	千円 53,979	千円 8,063	千円 62,042	
	議 員	58	776,528	-	- -	-	-	-	776,528	98,737	875,265	
	そ の 他 の 特 別 職	7,371	3,603,071	23,927	8,485 3.15	-	102	2,205	3,637,790	331,337	3,969,127	
	計	7,432	4,379,599	62,561	23,321 -	-	331	2,485	4,468,297	438,137	4,906,434	
前 年 度	長 等	3	-	38,976	14,601 3.10	-	191	67	53,835	8,044	61,879	
	議 員	58	771,115	-	- -	-	-	-	771,115	91,542	862,657	
	そ の 他 の 特 別 職	7,094	3,630,722	23,927	8,386 3.10	-	140	1,692	3,664,867	316,006	3,980,873	
	計	7,155	4,401,837	62,903	22,987 -	-	331	1,759	4,489,817	415,592	4,905,409	
比 較	長 等	0	-	△ 342	235 0.05	-	38	213	144	19	163	
	議 員	0	5,413	-	- -	-	-	-	5,413	7,195	12,608	
	そ の 他 の 特 別 職	277	△ 27,651	0	99 0.05	-	△ 38	513	△ 27,077	15,331	△ 11,746	
	計	277	△ 22,238	△ 342	334 -	-	0	726	△ 21,520	22,545	1,025	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (224) 28,018	千円 -	千円 118,857,536	千円 92,314,296	千円 211,171,832	千円 41,024,268	千円 252,196,100	
前 年 度	(216) 27,961	-	118,563,456	91,222,600	209,786,056	41,439,751	251,225,807	
比 較	(8) 57	-	294,080	1,091,696	1,385,776	△ 415,483	970,293	

()内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		45,721,344	23,328,174	3,085,903	1,148,506	2,864,129	1,630,601	3,232,089	11,303,550
前 年 度		44,330,590	24,080,205	3,198,012	1,154,035	2,882,609	1,648,313	3,142,971	10,785,865
比 較		1,390,754	△ 752,031	△ 112,109	△ 5,529	△ 18,480	△ 17,712	89,118	517,685

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 294,080	給与改定に伴う増減分	千円 645,024	千円 645,024	給料表の改定 0.84% 改定実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,690,967	本年度昇給発令に係る 所要額 1,690,967	昇給期 4月1日
		その他の増減分	△ 2,041,911	新陳代謝等に係る増減額 △ 2,041,911	職員数の状況 前年度 27,961人 → 本年度 28,018人
職員手当	1,091,696	制度改正に伴う増減分	1,715,886	給与改定に係る所要額 地域手当 264,468 期末・勤勉手当 1,397,142 その他の手当 54,276	県内全域 1.8% → 2.0% 勤勉手当支給月数（一般職員） 前年度 1.50月 → 本年度 1.60月 単身赴任手当の増 69,963千円 等
		その他の増減分	△ 624,190	その他の増減額 △ 624,190	退職手当の減 △ 752,031千円 等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	警察職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職
28年1月1日現在	平均給料月額	円 347,062	円 319,724	円 383,564	円 392,826	円 328,517
	平均給与月額	422,021	398,382	440,047	453,634	370,611
	平均年齢	45歳10月	38歳11月	45歳11月	46歳11月	55歳5月
27年1月1日現在	平均給料月額	円 350,832	円 322,339	円 386,403	円 396,527	円 335,666
	平均給与月額	417,599	389,255	429,277	442,852	360,975
	平均年齢	45歳11月	39歳2月	45歳10月	47歳0月	55歳7月

イ 初任給

区 分	行政職	警察職	小・中学校 教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職	国 の 制 度	
						行政職(一)	公安職(一)
高 校 卒	円 151,500	円 180,100	円 162,500	円 162,500	円 146,800	円 144,600	円 166,700
大 学 卒	186,300	213,200	208,100	208,100	-	176,700	205,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職			高校、特別支援 学校教育職			技能・労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
28年1月1日現在	1 級	(1) 331	(20.0) 6.9	1 級	() 417	() 12.1	1 級	(56) —	(39.7) —	1 級	(35) 115	(47.9) 2.3	1 級	() 0	() 0
	2 級	(1) 696	(20.0) 14.4	2 級	() 926	() 26.9	2 級	(85) 9,169	(60.3) 88.8	2 級	(38) 4,555	(52.1) 92.3	2 級	() 1	() 8.3
	3 級	(3) 475	(60.0) 9.8	3 級	(1) 597	(100.0) 17.3	3 級	() 581	() 5.6	3 級	() 151	() 3.0	3 級	() 0	() 0.0
	4 級	() 1,879	() 38.9	4 級	() 865	() 25.1	4 級	() 575	() 5.6	4 級	() 116	() 2.4	4 級	() 9	() 75.0
	5 級	() 740	() 15.3	5 級	() 463	() 13.5							5 級	() 2	() 16.7
	6 級	() 461	() 9.5	6 級	() 72	() 2.1									
	7 級	() 181	() 3.8	7 級	() 65	() 1.9									
	8 級	() 48	() 1.0	8 級	() 24	() 0.7									
	9 級	() 18	() 0.4	9 級	() 14	() 0.4									
	計	(5) 4,829	(100.0) 100.0	計	(1) 3,443	(100.0) 100.0	計	(141) 10,325	(100.0) 100.0	計	(73) 4,937	(100.0) 100.0	計	() 12	() 100.0

27年1月1日現在	1 級	(340) ^人 (7.0) [%]	1 級	(393) ^人 (11.5) [%]	1 級	(88) ^人 (69.8) [%]	1 級	(61) ^人 (75.3) [%]	1 級	(0) ^人 (0) [%]
	2 級	(617) ^人 (12.6) [%]	2 級	(944) ^人 (27.5) [%]	2 級	(38) ^人 (30.2) [%]	2 級	(20) ^人 (24.7) [%]	2 級	(1) ^人 (6.2) [%]
	3 級	(2) ^人 (100.0) [%]	3 級	(560) ^人 (16.3) [%]	3 級	(587) ^人 (5.7) [%]	3 級	(151) ^人 (3.0) [%]	3 級	(1) ^人 (6.2) [%]
	4 級	(1,988) ^人 (40.8) [%]	4 級	(888) ^人 (25.9) [%]	4 級	(580) ^人 (5.6) [%]	4 級	(116) ^人 (2.3) [%]	4 級	(12) ^人 (75.0) [%]
	5 級	(713) ^人 (14.6) [%]	5 級	(472) ^人 (13.8) [%]					5 級	(2) ^人 (12.6) [%]
	6 級	(470) ^人 (9.6) [%]	6 級	(74) ^人 (2.2) [%]						
	7 級	(164) ^人 (3.4) [%]	7 級	(51) ^人 (1.5) [%]						
	8 級	(54) ^人 (1.1) [%]	8 級	(26) ^人 (0.8) [%]						
	9 級	(18) ^人 (0.4) [%]	9 級	(18) ^人 (0.5) [%]						
	計	(2) ^人 (100.0) [%]	計	(3,426) ^人 (100.0) [%]	計	(126) ^人 (100.0) [%]	計	(81) ^人 (100.0) [%]	計	(16) ^人 (100.0) [%]

() 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教 育 職	技能・労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	28,018 ^人	5,093 ^人	3,418 ^人	11,434 ^人	5,400 ^人	20 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	24,810	4,850	3,340	9,930	4,940	11	
	号給数別内訳	1号給	3,730	650	310	1,570	900	6
		3号給	510	30	30	340	100	0
		4号給	17,550	3,450	2,640	6,800	3,440	4
		5号給	280	130	20	70	20	0
		6号給	1,130	0	30	650	420	1
		7号給	260	10	0	200	50	0
		8号給	1,350	580	310	300	10	0
	比 率 (B) / (A)		88.6 [%]	95.2 [%]	97.7 [%]	86.8 [%]	91.5 [%]	55.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	27,961 ^人	5,081 ^人	3,402 ^人	11,399 ^人	5,324 ^人	25 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	24,930	4,860	3,330	9,950	4,910	13	
	号給数別内訳	1号給	3,540	610	370	1,450	840	8
		3号給	630	30	10	470	110	0
		4号給	17,560	3,440	2,600	6,760	3,380	5
		5号給	220	100	20	80	10	0
		6号給	1,570	290	60	650	500	0
		7号給	310	20	0	220	70	0
		8号給	1,100	370	270	320	0	0
	比 率 (B) / (A)		89.2 [%]	95.7 [%]	97.9 [%]	87.3 [%]	92.2 [%]	52.0 [%]

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.2)	有	
	2.025	2.175	4.2		
前 年 度	(1.0)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.1		
国 の 制 度	(1.025)	(1.175)	(2.2)	有	
	2.025	2.175	4.2		

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	早期退職勸奨制度による特例措置 平成28年度まで(3%～45%)
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県	東 京 都 (特 別 区)	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 2.0 %	20 %	16 %	15 %
支 給 対 象 職 員 数	27,984 人	27 人	3 人	4 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	塩尻市 6.0 % 長野市、松本市、 諏訪市、伊那市 3.0 % 上記以外の地域 0 %	20 %	16 %	15 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職
給料総額に対する比率	0.4%	0.1%	1.0%	0.3%	0.7%	0.2%
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	23.7	7.2	48.5	19.4	33.5	8.3
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、夜間特殊業務手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	支給額（家賃23,000円以下） 国 家賃－12,000円 県 家賃－10,500円 支給額（家賃23,000円超） 国 11,000円＋（家賃－23,000円）×1/2 県 12,500円＋（家賃－23,000円）×1/2 （国、県ともに上限額27,000円）
通 勤 手 当	異	自動車等に係る通勤手当 国 最高 60km 31,600円 県 最高 75km 41,050円 支給限度額 国 運賃等相当額 55,000円 特別料金等の1/2の額 20,000円 県 運賃等相当額及び特別料金等の合計額 55,000円 円 （当該合計額が55,000円を超えるときは、30,000円）

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての平成27年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成28年度以降の支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出(見込)額		平成28年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
防災行政無線管理事業	千円 1,469,123	—	—	平成28年度～ 平成29年度	千円 1,469,123	千円 622,028	千円 847,095
防災対策推進事業	6,594	—	—	平成28年度～ 平成30年度	6,594	—	6,594
高速情報通信ネットワーク整備事業	2,968,194	平成24年度～ 平成27年度	1,411,710	平成28年度～ 平成34年度	1,556,484	214,369	1,342,115
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金3,630,456千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	平成28年度～ 平成38年度	—	—	負担する場合は一般財源
庁舎管理事業	31,376	—	—	平成29年度	31,376	—	31,376
自動車税納税通知書印刷事業	10,484	—	—	平成29年度	10,484	—	10,484

税務電算システム再構築事業	947,630	平成27年度	376,022	平成28年度～ 平成29年度	571,608	—	571,608
新県立4年制大学設立準備事業	8,667,187	平成27年度	67,088	平成28年度～ 平成29年度	8,600,099	75,400	8,524,699
短期大学管理事業	11,621	平成27年度	3,360	平成28年度～ 平成29年度	8,261	—	8,261
総務事務民間人材活用事業	35,814	—	—	平成29年度～ 平成30年度	35,814	—	35,814
文化施設管理運営事業	3,632,171	平成26年度～ 平成27年度	1,424,773	平成28年度～ 平成30年度	2,207,398	138,289	2,069,109
文化施設E S C O事業	346,458	平成22年度～ 平成27年度	97,261	平成28年度～ 平成40年度	249,197	—	249,197
松本あさひ学園運営事業	993,000	—	—	平成28年度～ 平成32年度	993,000	360,725	632,275
がん先進医療費利子補給	3,388	—	—	平成28年度～ 平成34年度	3,388	—	3,388
障がい者福祉センター運営事業	1,336,278	平成26年度～ 平成27年度	533,872	平成28年度～ 平成30年度	802,406	40	802,366
聴覚障がい者情報センター運営事業	135,775	平成26年度～ 平成27年度	54,310	平成28年度～ 平成30年度	81,465	27,102	54,363
西駒郷運営事業	1,423,091	平成26年度～ 平成27年度	580,943	平成28年度～ 平成30年度	842,148	981	841,167
信濃学園運営事業	849,665	—	—	平成28年度～ 平成32年度	849,665	181,740	667,925
下水道計画調査事業	13,716	—	—	平成28年度～ 平成29年度	13,716	—	13,716
ものづくり産業応援助成	2,379,300	—	—	平成28年度～ 平成30年度	2,379,300	—	2,379,300
I C T産業等立地助成	3,900	—	—	平成29年度～ 平成30年度	3,900	—	3,900

勤労者福祉施設運営事業	4,028	平成27年度	1,332	平成28年度～ 平成29年度	2,696	2,696	—
勤労者福祉施設解体事業	92,136	—	—	平成29年度	92,136	—	92,136
山岳総合センター事業	130,500	平成27年度	26,100	平成28年度～ 平成31年度	104,400	—	104,400
信州首都圏総合活動拠点賃借料	821,899	平成26年度～ 平成27年度	165,762	平成28年度～ 平成35年度	656,137	—	656,137
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	33,300	—	—	平成28年度から平成29年度までの間に資金造成額(県負担分)の75%以上の価格差補てんが必要な場合33,300千円を限度として補助		—	負担する場合は一般財源
大家畜経営活性化資金利子補給	10,146	平成10年度～ 平成27年度	9,848	平成28年度～ 平成37年度	298	—	298
大家畜特別支援資金利子補給	5,380	平成22年度～ 平成27年度	1,174	平成28年度～ 平成53年度	4,206	—	4,206
養豚特別支援資金利子補給	2,019	平成26年度～ 平成27年度	139	平成28年度～ 平成43年度	1,880	—	1,880
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	8,950	平成22年度～ 平成27年度	3,911	平成28年度～ 平成46年度	5,039	—	5,039
土地改良負担金償還平準化資金利子補給	9,207	平成19年度～ 平成27年度	8,995	平成28年度～ 平成29年度	212	—	212
県営かんがい排水事業	2,935,000	平成27年度	131,540	平成28年度～ 平成32年度	2,803,460	1,974,345	829,115
県営畑地帯総合土地改良事業	860,000	—	—	平成29年度～ 平成30年度	860,000	639,000	221,000
経営体育成基盤整備事業	197,000	—	—	平成29年度	197,000	142,825	54,175
県営中山間総合整備事業	2,065,000	—	—	平成28年度～ 平成30年度	2,065,000	1,445,500	619,500

県営農村地域防災減災事業	1,196,400	—	—	平成29年度～ 平成30年度	1,196,400	826,000	370,400
直轄土地改良事業負担金	5,572,668	平成8年度～ 平成27年度	5,309,864	平成28年度～ 平成30年度	262,804	—	262,804
農業近代化資金利子補給	1,247,011	平成15年度～ 平成27年度	668,042	平成28年度～ 平成48年度	578,969	—	578,969
農業経営基盤強化資金利子助成	1,656,192	平成8年度～ 平成27年度	1,435,339	平成28年度～ 平成50年度	220,853	—	220,853
農業経営負担軽減支援資金利子補給	39,121	平成22年度～ 平成27年度	9,110	平成28年度～ 平成43年度	30,011	270	29,741
農作物等災害経営支援利子助成	22,342	平成26年度～ 平成27年度	14,759	平成28年度～ 平成34年度	7,583	—	7,583
担い手支援農地保有合理化事業借入金損失補償	元金33,545千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及 び延滞金並びに違約金相当額並び に補償履行の日までの利息を限度 として損失補償		—	負担する場 合は一般財源
担い手支援資金借入金損失補償	元金868,000千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及 び延滞金並びに違約金相当額並び に補償履行の日までの利息を限度 として損失補償		—	負担する場 合は一般財源
農地売買支援事業利子補給	640	—	—	平成29年度～ 平成32年度	640	—	640
農業で豊かなライフスタイル応援資 金利子補給	26,727	—	—	平成29年度～ 平成35年度	26,727	—	26,727
林業公社日本政策金融公庫造林資金 借入金損失補償	元金8,400,565千 円及びこれに対 する利息(遅延利 息を含む。)相当 額並びに補償履 行の日までの利 息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間 満了の日までの融資残額及びこれ に対する利息(遅延利息を含む。)相 当額並びに補償履行の日までの 利息を限度として損失補償		—	負担する場 合は一般財源

森林整備合理化計画推進事業利子助成	306,388	平成7年度～ 平成27年度	141,666	平成28年度～ 平成58年度	164,722	—	164,722
橋梁補修事業	1,628,000	—	—	平成28年度～ 平成30年度	1,628,000	884,400	743,600
災害防除道路事業	150,000	—	—	平成29年度	150,000	79,000	71,000
雪寒対策道路事業	200,000	—	—	平成29年度	200,000	120,000	80,000
交通安全施設事業	228,000	—	—	平成29年度	228,000	123,000	105,000
電線共同溝整備事業	100,000	—	—	平成29年度	100,000	50,000	50,000
市町村基幹道路整備事業	30,000	—	—	平成29年度	30,000	16,500	13,500
道路改築事業	24,196,700	—	—	平成28年度～ 平成30年度	24,196,700	11,609,700	12,587,000
河川改修事業	4,762,000	—	—	平成28年度～ 平成29年度	4,762,000	2,136,530	2,625,470
総合流域防災事業	200,000	—	—	平成29年度	200,000	100,000	100,000
河川災害復旧助成事業	720,000	—	—	平成28年度～ 平成31年度	720,000	360,000	360,000
河川等災害関連事業	74,096	—	—	平成28年度～ 平成30年度	74,096	37,048	37,048
ダム建設事業	300,000	—	—	平成29年度	300,000	150,000	150,000
平成27年公共土木施設災害復旧事業	15,319	—	—	平成29年度	15,319	10,067	5,252
平成28年公共土木施設災害復旧事業	383,875	—	—	平成29年度	383,875	252,260	131,615

通常砂防事業	4,464,300	—	—	平成28年度～ 平成30年度	4,464,300	2,232,150	2,232,150
火山砂防事業	1,500,000	—	—	平成28年度～ 平成30年度	1,500,000	825,000	675,000
地すべり対策事業	244,000	—	—	平成29年度	244,000	122,000	122,000
急傾斜地崩壊対策事業	800,000	—	—	平成29年度	800,000	421,250	378,750
雪崩対策事業	100,000	—	—	平成29年度	100,000	50,000	50,000
街路事業	2,637,845	平成26年度～ 平成27年度	20,000	平成28年度～ 平成30年度	2,617,845	1,571,991	1,045,854
都市公園事業	150,000	—	—	平成29年度	150,000	—	150,000
松本平広域公園緑地(緩衝緑地)整備 事業	14,893,425	平成8年度～ 平成27年度	12,025,442	平成28年度～ 平成32年度	2,867,983	—	2,867,983
土木公共用地先行取得事業	7,267,973	平成26年度～ 平成27年度	876,698	平成28年度～ 平成32年度	6,391,275	2,416,037	3,975,238
道路照明灯LED化事業	216,450	—	—	平成29年度～ 平成38年度	216,450	—	216,450
長野県道路公社借入金債務保証	元金2,078,344千 円及びこれに対 する利息(遅延利 息を含む。)相当 額	—	—	返済完了までの返済残額及びこれ に対する利息(遅延利息を含む。) 相当額を限度として債務保証		—	負担する場 合は一般財源
有料道路活用による道路環境改善事 業に対する負担	有料道路料金の 引下げに伴う料 金収入の減収相 当額	—	—	長野県道路公社が管理する有料道 路の料金徴収期間満了の日までの 有料道路料金の引下げに伴う料金 収入の減収相当額を限度として負 担		—	負担する場 合は一般財源
治水・利水ダム等関連事業	35,000	—	—	平成29年度	35,000	—	35,000

都市計画推進事業	40,011	—	—	平成29年度	40,011	24,076	15,935
公園管理事業	2,143,790	平成25年度～ 平成27年度	895,856	平成28年度～ 平成30年度	1,247,934	16,456	1,231,478
信州健康エコ住宅推進事業	25,000	—	—	平成29年度	25,000	11,250	13,750
信州型住宅リフォーム促進事業	3,300	—	—	平成29年度	3,300	1,485	1,815
応急仮設住宅設置事業	98	—	—	平成29年度	98	98	—
県営住宅建替事業	562,038	—	—	平成29年度	562,038	271,515	290,523
警察情報通信ネットワーク事業	1,055,034	—	—	平成29年度～ 平成34年度	1,055,034	—	1,055,034
ヘリコプターテレビシステム更新事業	334,553	—	—	平成28年度～ 平成30年度	334,553	—	334,553
警察署建設事業	2,767,736	平成27年度	167,442	平成28年度～ 平成29年度	2,600,294	479,919	2,120,375
模擬運転装置賃借料	180,692	平成22年度～ 平成27年度	126,126	平成28年度～ 平成30年度	54,566	54,566	—
電算機械室空調機器賃借料	11,530	—	—	平成28年度～ 平成32年度	11,530	11,530	—
電算機械室自動消火装置賃借料	8,717	—	—	平成29年度～ 平成33年度	8,717	8,717	—
運転免許証作成機器賃借料	1,602,243	—	—	平成29年度～ 平成33年度	1,602,243	1,602,243	—
I C免許証確認装置賃借料	30,728	平成27年度	6,469	平成28年度～ 平成31年度	24,259	24,259	—
総合指揮室大型表示装置賃借料	146,576	平成26年度～ 平成27年度	59,624	平成28年度～ 平成30年度	86,952	—	86,952

緊急配備支援システム賃借料	508,788	平成27年度	78,275	平成28年度～ 平成33年度	430,513	—	430,513
通信指令室大型表示装置賃借料	66,587	平成27年度	9,627	平成28年度～ 平成33年度	56,960	—	56,960
カーロケータシステム賃借料	250,505	平成27年度	52,738	平成28年度～ 平成31年度	197,767	—	197,767
通信指令システム賃借料	326,693	—	—	平成28年度～ 平成32年度	326,693	—	326,693
交通監視映像回線機器賃借料	93,702	平成25年度～ 平成27年度	56,631	平成28年度～ 平成29年度	37,071	—	37,071
高等学校建設事業	2,139,948	—	—	平成28年度～ 平成30年度	2,139,948	—	2,139,948
特別支援学校整備事業	148,173	—	—	平成28年度～ 平成29年度	148,173	23,493	124,680
白馬ジャンプ競技場運営事業	174,500	平成27年度	33,900	平成28年度～ 平成31年度	140,600	—	140,600

地方債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,082,327,733	1,047,549,488	54,741,000	89,441,401	1,012,849,087
(1) 土木	784,042,154	755,637,545	36,765,000	65,262,128	727,140,417
(2) 農林水産	140,626,025	136,566,106	5,827,000	12,853,920	129,539,186
(3) 教育	36,931,825	34,947,138	3,185,000	2,675,408	35,456,730
(4) 公営住宅	12,693,478	11,543,699	444,000	1,329,226	10,658,473
(5) 社会労働	22,057,905	23,158,280	1,450,000	1,117,441	23,490,839
(6) 保健衛生	8,410,614	7,326,029	31,000	773,017	6,584,012
(7) 商工	1,514,818	1,432,861	—	106,199	1,326,662
(8) 警察	12,016,474	12,699,964	1,924,000	919,655	13,704,309
(9) 庁舎	1,782,615	1,627,934	283,000	268,246	1,642,688
(10) その他	62,251,825	62,609,932	4,832,000	4,136,161	63,305,771
2 災害復旧債	604,645	2,963,483	1,783,000	536,654	4,209,829
(1) 土木	267,161	2,644,004	1,766,000	494,514	3,915,490
(2) 農林水産	328,362	312,370	17,000	40,107	289,263
(3) その他	9,122	7,109	—	2,033	5,076

3	そ の 他	672,008,597	706,366,353	43,570,000	17,557,369	732,378,984
(1)	災 害 援 護 資 金 債	11,143	9,753	—	1,472	8,281
(2)	減 税 補 填 債	33,836,467	31,194,355	—	3,645,678	27,548,677
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	2,940,055	2,369,026	—	582,506	1,786,520
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	587,873,581	626,030,699	43,570,000	12,742,882	656,857,817
(5)	退 職 手 当 債	14,493,351	14,190,520	—	302,831	13,887,689
(6)	減 収 補 填 債	32,854,000	32,572,000	—	282,000	32,290,000
		(1,577,076,443)	(1,574,209,473)	—	(114,020,207)	(1,560,283,266)
	合 計	1,754,940,975	1,756,879,324	100,094,000	107,535,424	1,749,437,900

() は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。